

# 平成 28 年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局  
平成 28 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

## I 平成 28 年度の地方財政の姿

### 1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	85兆7,593億円（前年度比+ 4,883億円、+0.6%）
② 地方一般歳出	69兆9,137億円（同 + 5,986億円、+0.9%）
③ 一般財源総額	61兆6,792億円（同 + 1,307億円、+0.2%）
・水準超経費除き	60兆2,292億円（同 + 607億円、+0.1%）
④ 地方交付税の総額	16兆7,003億円（㉗16兆7,548億円、▲ 546億円、▲ 0.3%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	41兆1,344億円（㉗40兆1,773億円、+ 9,571億円、+ 2.4%）
⑥ 臨時財政対策債	3兆7,880億円（㉗ 4兆5,250億円、▲ 7,370億円、▲16.3%）
⑦ 財源不足額	5兆6,063億円（㉗ 7兆8,205億円、▲2兆2,142億円、▲28.3%）

### 2 東日本大震災分

#### （1）復旧・復興事業

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 震災復興特別交付税 | 4,802 億円（㉗ 5,898 億円、▲1,096 億円、▲18.6%）  |
| ② 規模        | 1兆7,799 億円（㉗2兆 60 億円、▲2,261 億円、▲11.3%） |

#### （2）全国防災事業

- |    |                                       |
|----|---------------------------------------|
| 規模 | 1,310 億円（㉗ 4,905 億円、▲3,595 億円、▲73.3%） |
|----|---------------------------------------|

## Ⅱ 通常収支分

地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る額を確保

### 1 地方財源の確保

一般財源総額 61兆6,792億円（前年度比 +1,307億円、+0.2%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆2,292億円（同 +607億円、+0.1%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 67.5%（<sup>㉗</sup>66.9%）

・ 地方税	38兆7,022億円（前年度比+1兆2,103億円、+3.2%）
・ 地方譲与税	2兆4,322億円（同 ▲2,532億円、▲9.4%）
・ 地方交付税	16兆7,003億円（同 ▲546億円、▲0.3%）
・ 地方特例交付金	1,233億円（同 +44億円、+3.7%）
・ 臨時財政対策債	3兆7,880億円（同 ▲7,370億円、▲16.3%）

地方債総額 8兆8,607億円（前年度比 ▲6,402億円、▲6.7%）

臨時財政対策債 3兆7,880億円（同 ▲7,370億円、▲16.3%）

臨時財政対策債以外 5兆727億円（同 +968億円、+1.9%）

・ 通常債	4兆2,827億円（前年度比 +868億円、+2.1%）
・ 財源対策債	7,900億円（同 +100億円、+1.3%）

### 2 地方交付税の確保

- ・ 地方交付税総額（出口ベース） 16兆7,003億円（前年度比 ▲546億円、▲0.3%）
- ・ 交付税の別枠加算については、地方税収の動向等を踏まえ、平時モードへの切替えの観点から廃止

【一般会計】	15兆1,578億円
① 地方交付税の法定率分等	14兆3,295億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14兆5,106億円
・ 国税減額補正精算分（ <sup>㉔</sup> 、 <sup>㉕</sup> ）	▲1,811億円

- ② 一般会計における加算措置 8,283 億円
  - ・折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等） 5,536 億円
  - ・臨時財政対策特例加算 2,747 億円

【特別会計】 1兆5,425 億円

- ① 地方法人税の法定率分 6,365 億円
- ② 特別会計における加算措置等 7,060 億円
  - ・交付税特別会計借入金償還額 ▲ 4,000 億円
  - ・交付税特別会計借入金支払利子 ▲ 1,584 億円
  - ・平成 27 年度からの繰越金 1兆 2,644 億円
- ③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 2,000 億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
地方交付税	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7

### 3 重点課題対応分の創設

地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を地方財政計画の歳出に計上

- 重点課題対応分 2,500 億円（皆増）
  - ・自治体情報システム構造改革推進事業 1,500 億円（皆増）
  - ・高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進 500 億円（皆増）
  - ・森林吸収源対策等の推進 500 億円（皆増）

### 4 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成 28 年度においても引き続き 1 兆円を確保

※ 地方創生の深化のための新型交付金（地方創生推進交付金）については、まち・ひと・しごと創生事業費とは別に同交付金の地方負担に応じて地方財政措置を適切に講じる

## 5 公共施設の老朽化対策の推進

- ・ 平成 28 年度中に「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請しており、平成 28 年度にはほぼすべての団体で策定されることなどを踏まえ、「公共施設等最適化事業費」を増額
- ・ 公共施設等の維持補修費を増額

- 公共施設等最適化事業費 2,000 億円 (+1,000 億円、㉗ 1,000 億円)
- 維持補修費 1 兆 2,198 億円 (+ 597 億円、㉗1 兆 1,601 億円)

## 6 歳出特別枠の確保

地方の重点課題に対応するための歳出や公共施設の老朽化対策に係る歳出を重点的に確保（4,000 億円）した上で、同額を歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）から減額（実質的に前年度水準を確保）

- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 4,450 億円 (㉗ 8,450 億円)

## 7 地方財政の健全化

- ・ 地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準まで回復
- ・ これに伴い、折半対象財源不足が大幅に減少し、臨時財政対策債の発行も大幅に抑制（前年度比 ▲7,370 億円）
- ・ 交付税特別会計借入金を償還 4,000 億円 ( 同 +1,000 億円)

- ・ 地方税・地方譲与税等 41 兆 2,577 億円（前年度比 + 9,615 億円、+ 2.4%）
- ・ 折半対象財源不足 5,494 億円（ 同 ▲2 兆 3,565 億円、▲81.1%）
- ・ 臨時財政対策債の発行額
  - 折半ルール分 2,747 億円（ 同 ▲1 兆 1,782 億円、▲81.1%）
  - 元利償還金分等 3 兆 5,133 億円（ 同 + 4,412 億円、+14.4%）
- ・ 地方債依存度 10.3%（ 同 ▲0.8%）
- ・ 地方の借入金残高 195.8 兆円（平成 28 年度末見込み）（東日本大震災分を含む）  
※198.9 兆円（平成 27 年度末見込み）

## 8 財源不足の補填

平成28年度における財源不足 5兆6,063億円 (27) 7兆8,205億円)

うち折半対象財源不足 5,494億円 (27) 2兆9,059億円)

- 平成26年度から平成28年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり財源不足を補填

【折半対象以外の財源不足】	5兆 569億円
① 財源対策債の発行	7,900億円
② 地方交付税の増額による補填	7,536億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	5,536億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆5,133億円

【折半対象財源不足】	5,494億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	2,747億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	2,747億円

## 9 平成28年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上

- 社会保障の充実分等の事業費（公費負担）
- ・ 社会保障の充実分 1兆3,548億円 (27) 1兆3,517億円)
  - ・ 社会保障4経費の公経済負担増分 3,684億円 (27) 3,537億円)

## 10 退職手当債の延長

退職手当の負担が引き続き大きい地方公共団体があることから、退職手当債の措置を延長（10年間、地方財政法を改正）

### Ⅲ 東日本大震災分

#### ○ 震災復興特別交付税

復興・創生期間においても、復旧・復興事業等について通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税	4,802億円
	(前年度比 ▲1,096億円、▲18.6%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	3,547億円
② 地方単独事業分	894億円
・ 単独災害復旧事業	376億円
・ 中長期職員派遣、職員採用等	518億円
③ 地方税等の減収分	361億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	279億円
・ 条例減免分	82億円

※ 平成28年度の所要額は、4,802億円であるが、予算額は年度調整分1,324億円を除いた3,478億円（平成27年度予算額：5,898億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～28年度分の累計額は4兆1,121億円

## 自治体情報システム構造改革推進事業

自治体情報システムにおける自治体クラウドの推進、情報セキュリティ対策、マイナンバー関連システムの運用、地方公会計システムの整備・運用、デジタル方式に移行した消防救急無線システムの運用に要する経費を地方財政計画に計上（1,500億円）。

### 1. 自治体クラウドの推進（コスト構造改革）

- 自治体クラウドの導入に必要な業務システムの標準化及びハードウェア整備等に係る経費や、データ移行作業、途中解約等システム移行に係る経費（自治体情報セキュリティクラウドを含む。）を計上。

### 2. 情報セキュリティ構造改革

- マイナンバーの情報連携が始まる平成29年7月までに、都道府県や市区町村が行う、住民情報の流出徹底防止やLGWAN接続系とインターネット接続系の分割等所要のセキュリティ対策を講じるための経費等や、今次導入される自治体情報セキュリティクラウドの運用・管理等に係る経費を計上。

### 3. マイナンバー制度の基盤になる住基ネット等の運用

- マイナンバーの付番等に用いる住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費や中間サーバ・団体内統合宛名システムの運用経費といった情報連携に向けて必要となるシステムの運用に係る経費を計上。

### 4. 地方公会計システムの整備・運用

- 統一的な基準による財務書類等を作成するために必要となる地方公会計システムの整備・運用に係る経費を計上。

### 5. デジタル方式に移行した消防救急無線システムの運用

- 平成28年5月末までに消防救急無線がアナログ方式からデジタル方式に移行することから、デジタル化したシステムの運用に係る経費を計上。

- 人口減少や高齢化が著しい地域においては、一体的な日常生活圏を構成している「集落生活圏」を維持することが重要であり、将来にわたって地域住民がくらし続けることができるよう、地域住民が主体となって、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立（地域運営組織※の形成）を図る必要がある。
- このことから、高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりとして、地域運営組織の持続的な運営等に必要な費用を地方財政計画に計上。

## 【平成28年度における措置（市町村 500億円）】

### （1）地域運営組織の運営支援のための経費

地域の生活やくらしを守るための組織である地域運営組織が持続可能な活動を継続できるよう、地域運営組織の運営に係る所要の経費を計上。

### （2）高齢者等のくらしを守る経費

地域における住民同士の支え合いによる高齢者支援の取組（高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達・配給食、雪下ろし等）に係る所要の経費を計上。

#### ※ 地域運営組織

地域の生活やくらしを守るため、地域でくらす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。地域課題の多様化・広域化により、自治会・町内会では対応が困難な課題について、既存の自治会・町内会を補完しつつ、住民自治を充実させるための新たな仕組みとして、主に小学校区で形成。



## 森林吸収源対策等の推進

- 地球温暖化対策について、我が国は2020年度の温室効果ガス削減目標を2005年度比で3.8%減とすることを国際約束しており、その達成のためには、温室効果ガス排出抑制対策に加え、国・地方を通じた適切な森林整備により、森林の温室効果ガス吸収量を増加させる取組が不可欠
- また、平成27年12月に国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」が採択された
- このため、平成28年度税制改正大綱も踏まえ、今後市町村が主体となった森林整備等が円滑に実施されるよう、森林整備の実施に必要な地域の主体的な取組に要する経費について、従来の森林・林業振興対策に加え、所要額を地方財政計画に計上

平成28年度事業費 500億円

### 森林吸収源対策等の推進

- (1) 林地台帳の整備の推進
  - ・ 森林整備に必要な基礎情報を林地台帳として整備
- (2) 森林所有者の確定、境界の明確化、施業の集約化の促進
- (3) 林業の担い手対策
  - ・ 新規に就業しようとする若者等に対する研修、定住促進
  - ・ 就業者へのキャリアアップ研修や福利厚生の充実 など
- (4) 間伐等により生産された木材の活用
  - ・ 公共施設への木材利用
  - ・ 木質バイオマスエネルギーへの活用の推進 など

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成28年度	平成27年度
歳入合計	①	857,593	852,710
地方税	②	387,022	374,919
地方譲与税	③	24,322	26,854
地方特例交付金	④	1,233	1,189
地方交付税	⑤	167,003	167,548
地方債	⑥	88,607	95,009
うち臨時財政対策債	⑦	37,880	45,250
復興・復元・興充事業分	⑧	▲ 79	-
全国防災事業分	⑨	▲ 589	▲ 275
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	616,792	615,485
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	67.5%	66.9%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	10.3%	11.1%

（参考）

- 地方の借入金残高 195.8兆円（平成28年度末見込み）  
（東日本大震災分を含む） ※ 198.9兆円（平成27年度末見込み）
- 交付税特別会計借入金残高 32.4兆円（平成28年度末）  
※ 32.8兆円（平成27年度末）

# 1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	387,022	374,919	12,103	3.2
	地 方 譲 与 税	24,322	26,854	△ 2,532	△ 9.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,233	1,189	44	3.7
	地 方 交 付 税	167,003	167,548	△ 546	△ 0.3
	国 庫 支 出 金	132,184	130,733	1,451	1.1
	地 方 債	88,607	95,009	△ 6,402	△ 6.7
	うち臨時財政対策債	37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
	うち財源対策債	7,900	7,800	100	1.3
	使用料及び手数料	16,247	16,044	203	1.3
	雑 収 入	41,643	40,689	954	2.3
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 79	-	△ 79	-
	全国防災事業一般財源充当分	△ 589	△ 275	△ 314	114.2
	計	857,593	852,710	4,883	0.6
	一 般 財 源 (水準超経費を除く)	616,792	615,485	1,307	0.2
	602,292	601,685	607	0.1	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,274	203,351	△ 77	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	185,807	185,291	516	0.3
	退 職 手 当	17,467	18,060	△ 593	△ 3.3
	一 般 行 政 経 費	357,931	350,589	7,342	2.1
	補 助	190,004	185,490	4,514	2.4
	単 独	140,374	139,964	410	0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,053	15,135	△ 82	△ 0.5
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	重 点 課 題 対 応 分	2,500	-	2,500	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	4,450	8,450	△ 4,000	△ 47.3
	公 債 費	128,051	129,512	△ 1,461	△ 1.1
	維 持 補 修 費	12,198	11,601	597	5.1
	投 資 的 経 費	112,046	110,010	2,036	1.9
	直 轄 ・ 補 助	57,705	57,252	453	0.8
	単 独	54,341	52,758	1,583	3.0
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等最適化事業費	2,000	1,000	1,000	100.0
	公 営 企 業 繰 出 金	25,143	25,397	△ 254	△ 1.0
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	15,905	16,247	△ 342	△ 2.1
	そ の 他	9,238	9,150	88	1.0
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	14,500	13,800	700	5.1	
計	857,593	852,710	4,883	0.6	
(水準超経費除く)	843,093	838,910	4,183	0.5	
地 方 一 般 歳 出	699,137	693,151	5,986	0.9	

## 2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

### (1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	4,802	5,898	△ 1,096	△ 18.6
	一般財源充当分	79	-	79	皆増
	国庫支出金	12,528	13,717	△ 1,189	△ 8.7
	地方債	331	355	△ 24	△ 6.8
	雑収入	59	90	△ 31	△ 34.4
計		17,799	20,060	△ 2,261	△ 11.3
歳 出	給与関係経費	104	110	△ 6	△ 5.5
	一般行政経費	5,464	5,723	△ 259	△ 4.5
	補助	4,625	4,481	144	3.2
	単独	839	1,242	△ 403	△ 32.4
	公債費	60	90	△ 30	△ 33.3
	投資的経費	12,024	13,874	△ 1,850	△ 13.3
	直轄・補助	11,648	13,478	△ 1,830	△ 13.6
	単独	376	396	△ 20	△ 5.1
	公営企業繰出金	147	263	△ 116	△ 44.1
計		17,799	20,060	△ 2,261	△ 11.3

### (2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地方税	720	708	12	1.7
	一般財源充当分	589	275	314	114.2
	国庫支出金	-	1,524	△ 1,524	皆減
	地方債	-	2,397	△ 2,397	皆減
	雑収入	1	1	0	0.0
計		1,310	4,905	△ 3,595	△ 73.3
歳 出	公債費	1,310	983	327	33.3
	投資的経費	-	3,922	△ 3,922	皆減
	直轄・補助	-	3,922	△ 3,922	皆減
	計	1,310	4,905	△ 3,595	△ 73.3

## 通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	387,742	375,627	12,115	3.2
	地 方 譲 与 税	24,322	26,854	△ 2,532	△ 9.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,233	1,189	44	3.7
	地 方 交 付 税	171,805	173,446	△ 1,642	△ 0.9
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	167,003	167,548	△ 546	△ 0.3
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,802	5,898	△ 1,096	△ 18.6
	国 庫 支 出 金	144,712	145,974	△ 1,262	△ 0.9
	地 方 債	88,938	97,761	△ 8,823	△ 9.0
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
	う ち 財 源 対 策 債	7,900	7,800	100	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,247	16,044	203	1.3
	雑 収 入	41,703	40,780	923	2.3
	計	876,702	877,675	△ 973	△ 0.1
一 般 財 源	622,982	622,366	616	0.1	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,378	203,461	△ 83	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	185,911	185,401	510	0.3
	退 職 手 当	17,467	18,060	△ 593	△ 3.3
	一 般 行 政 経 費	363,395	356,312	7,083	2.0
	補 助	194,629	189,971	4,658	2.5
	単 独	141,213	141,206	7	0.0
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,053	15,135	△ 82	△ 0.5
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	重 点 課 題 対 応 分	2,500	-	2,500	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	4,450	8,450	△ 4,000	△ 47.3
	公 債 費	129,421	130,585	△ 1,164	△ 0.9
	維 持 補 修 費	12,198	11,601	597	5.1
	投 資 的 経 費	124,070	127,806	△ 3,736	△ 2.9
	直 轄 ・ 補 助	69,353	74,652	△ 5,299	△ 7.1
	単 独	54,717	53,154	1,563	2.9
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0	0.0
	う ち 公 共 施 設 等 最 適 化 事 業 費	2,000	1,000	1,000	100.0
	公 営 企 業 繰 出 金	25,290	25,660	△ 370	△ 1.4
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	15,905	16,247	△ 342	△ 2.1
	そ の 他	9,385	9,413	△ 28	△ 0.3
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	14,500	13,800	700	5.1	
計	876,702	877,675	△ 973	△ 0.1	
地 方 一 般 歳 出	716,876	717,043	△ 167	△ 0.0	